

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社FRONTEO

【英訳名】 FRONTEO, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 守本正宏

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目12番23号

【電話番号】 (03)5463-6344(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務統括部長 國枝宏美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目12番23号

【電話番号】 (03)5463-6344(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務統括部長 國枝宏美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	5,925,513	4,151,927	10,932,768
経常利益又は経常損失() (千円)	1,214,814	128,742	1,687,434
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	813,467	653,832	1,308,760
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	866,630	180,660	1,762,822
純資産額 (千円)	5,435,364	6,367,822	6,440,930
総資産額 (千円)	11,202,417	11,001,065	11,825,130
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	20.75	16.63	33.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	20.66	-	33.11
自己資本比率 (%)	47.5	56.5	53.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,311,250	681,890	2,376,330
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	255,278	305,134	618,207
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,418,472	741,541	1,459,724
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,646,851	1,923,508	3,458,306

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	8.68	7.84

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第20期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは「Bright Valueの実現～記録に埋もれたリスクとチャンスを見逃さないソリューションを提供し、情報社会のフェアネスを実現する～」という企業理念のもと、独自開発の人工知能(AI)エンジン「KIBIT(キビット)」、「Concept Encoder(コンセプトエンコーダー)」及び「Looca Cross(ルーカクロス)」の3本を柱とする高度な情報解析技術を駆使し、祖業である国際訴訟支援、不正調査から製造、金融、小売、流通、そして医療分野といった様々なフィールドで、必要かつ適切な情報に出会えるフェアな世界の実現及び社会課題の解決に貢献しております。

ライフサイエンスAI分野につきましては、Medical Intelligence(メディカルインテリジェンス)領域において、論文探索を効率化する「Amanogawa(アマノガワ)」、分子や遺伝子の関連性を可視化する「Cascade Eye(カスケードアイ)」、そしてターゲット分子の科学性評価など複雑な評価指標をスコアリングする「liGALILEO(リガリレオ)」の3つのアプリケーションによるドラッグディスカバリー事業の拡大に向け取り組んで参りました。当第2四半期連結会計期間においても、大手製薬会社を中心としたターゲット顧客と協議を行っており、今年度中の収益化に向けて引き続き注力して参ります。また、創薬ターゲット探索の効率化・高速化に向け、東京工業大学との共同研究を2022年9月に開始いたしました。

Medical Device(メディカルデバイス)領域において、「会話型 認知症診断支援AIプログラム」に関して、従来は会話を書き起こしたテキストを入力データとするプログラムの開発を先行させ、その後に会話の音声を入力データとするプログラム(以下、自動音声認識機能付きプログラム)の開発を行う方針でしたが、自動音声認識機能付きプログラムの開発が順調であることなどから、今後の開発につきましては、自動音声認識機能付きプログラムに一本化することといたしました。また、開発プロセスで収集された質の高いデータセットや開発ノウハウを活用した民生品につきましても並行して開発を進めて参ります。

なお、「骨折スクリーニングAIプログラム」、「うつ病診断支援AIプログラム」及び「統合失調症診断支援AIプログラム」等その他の製品につきましても、順調に開発を進めております。

ビジネスインテリジェンス分野につきましては、企業のDX推進により市場の拡大が見込まれる中で、第1四半期連結会計期間に続き、当第2四半期連結会計期間におきましても、メール&チャット監査システム「KIBIT Communication Meter(キビット コミュニケーション メーター)」の受注が堅調でした。また、サービス向上を目的に「お客様の声」の分析を行う「WordSonar for VoiceView(ワードソナー フォー ボイスビュー)」に関しても複数の企業との間で導入に向けた協議を行っております。他社製品から当社製品に切り替える需要もあり、当社AI技術の優位性が評価された証左であると考えております。

営業体制の強化を目的とした人的投資につきましては、中長期の成長を視野に入れた体制としてはまだ途上ではあるものの、引き続き来期以降に向けて受注案件を増加させるために必要な営業体制を強化して参ります。

経済安全保障関連分野につきましては、2022年5月に経済安全保障推進法が成立し、官庁と民間企業双方での経済安全保障への関心が高くなっております。当第2四半期連結会計期間においては、「最先端技術・研究者ネットワーク解析ソリューション」に、新たに特許技術の国外漏洩リスクを検知する特許解析機能を搭載しました。引き続き、各所各社のニーズを把握し、的確なソリューションを提供することで事業の成長を図って参ります。

リーガルテックAI事業は大型案件の積上げが少なく、当第2四半期連結会計期間の当該事業における売上高は低

調に推移しました。なお、米国子会社においては、AIビジネスへの転換を加速させること、非AIビジネスの戦略的削減による売上減少に伴うコスト構造の最適化を目的として、オフィスや組織の再編・統廃合などの構造改革を実行いたしました。

各事業の当第2四半期連結累計期間の概況は以下のとおりです。

(AIソリューション事業)

ライフサイエンスAI分野では、アクセリード株式会社との共同事業「Druggable Target 1000」のプロジェクトが完了し、収益を得ることができました。また、医療・医学専門情報の自動仕分けを行う「Mekiki(メキキ)」及び論文探索AIシステム「Amanogawa」に関する製薬企業への導入は着実に進みましたが、大型案件の受注が低調に推移したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

ビジネスインテリジェンス分野では、企業のDX推進によるコンプライアンス対応のニーズにより、複数の企業で「KIBIT Communication Meter」が導入され、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、AIソリューション事業全体の売上高は969,542千円(前年同期比1.0%減)となりました。営業損益につきましては、人的投資ならびに経済安全保障分野に関する投資を推進したこと等により、48,028千円の営業損失(前年同期は235,948千円の営業利益)となりました。

サービスタイプ別の売上高の概況は下表のとおりです。

サービスタイプ別		計
AIソリューション事業	ライフサイエンスAI	245,548 (415,609)
	ビジネスインテリジェンス	720,610 (542,276)
	海外AI	3,383 (21,366)
AIソリューション事業売上高 計		969,542 (979,252)

()は前第2四半期連結累計期間の実績

(リーガルテックAI事業)

リーガルテックAI事業は、eディスカバリサービスにおいて大型案件の受注が低調に推移したことに加えて、戦略的な非AIビジネスの削減により売上高が大幅に減少いたしました。

その結果、売上高は3,182,385千円(前年同期比35.7%減)、売上の低下に伴い176,798千円の営業損失(前年同期は970,130千円の営業利益)となりました。

サービスタイプ別の売上高の概況は下表のとおりです。

サービスタイプ別		計
eディスカバリサービス	Review	769,375 (1,845,342)
	Collection, Process	379,177 (478,522)
	Hosting	1,514,787 (1,927,818)
	計	2,663,341 (4,251,683)
フォレンジックサービス		519,043 (694,576)
リーガルテックAI事業売上高 計		3,182,385 (4,946,260)

()は前第2四半期連結累計期間の実績

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高4,151,927千円(前年同期比29.9%減)、営業損失224,827千円(前年同期は1,206,079千円の営業利益)、経常損失128,742千円(前年同期は1,214,814千円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失653,832千円(前年同期は813,467千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)と前年同期を下回る結果となりました。なお、非AIビジネスの戦略的削減による売上減少に伴うコスト構造

の最適化を目的とした構造改革費用として256,153千円、不正アクセス対応のための情報セキュリティ対策費として221,749千円を特別損失として計上しております。

(2) 連結財政状態の分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて824,064千円減少し、11,001,065千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて890,339千円減少し、5,051,062千円となりました。これは主に、その他に含まれている前払費用等の増加と米国子会社の資産が為替の影響を受けたことにより増加した一方で、借入金の返済、開発投資、情報セキュリティ対策費及び配当金の支払い等により現金及び預金が1,533,825千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて66,275千円増加し、5,950,003千円となりました。これは主に、減価償却や米国子会社における構造改革に伴うオフィスやデータセンターの閉鎖により使用権資産が166,938千円減少した一方で、為替の影響によりのれんが156,626千円、顧客関連資産が138,582千円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べて750,956千円減少し、4,633,243千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて255,854千円減少し、2,343,986千円となりました。これは主に、返済により1年内返済予定の長期借入金が96,666千円減少したことに加えて、法人税等の納付により未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて495,101千円減少し、2,289,256千円となりました。これは主に、流動負債に振り替えたことにより長期借入金が363,295千円、リース債務が141,638千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて73,107千円減少し、6,367,822千円となりました。これは主に為替換算調整勘定が828,249千円増加したことに加えて、新株予約権が20,866千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失、配当による取崩により利益剰余金が929,026千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,923,508千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、その主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は681,890千円（前年同期比1,993,141千円の収入の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失を計上したことや、情報セキュリティ対策費の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は305,134千円（前年同期比49,855千円の支出の増加）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出281,907千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は741,541千円（前年同期比676,931千円の支出の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出459,962千円、配当金の支払いによる支出275,193千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、研究開発活動の内容及び金額を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

（研究開発費の金額）

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は98,329千円であります。

（研究開発の内容）

当社は、独自開発した人工知能エンジン「KIBIT」、「Concept Encoder」及び「Looca Cross」について創薬支援、診断支援、経済安全保障、金融、人事・営業支援等さまざまなフィールドでの利便性を更に向上させるため、新たなソリューションの拡充、製品の開発を行っております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,314,562	39,314,562	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数100株
計	39,314,562	39,314,562		

(注) 提出日現在発行数には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		39,314,562		3,035,125		2,766,875

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
守本 正宏	東京都港区	6,785,900	17.26
株式会社フォーカスシステムズ	東京都品川区東五反田2丁目7-8	3,637,420	9.25
池上 成朝	東京都港区	2,720,300	6.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	632,700	1.60
株式会社学研ホールディングス	東京都港区品川区西五反田2丁目11-8	391,600	0.99
野村證券株式会社 (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	東京都中央区日本橋1丁目13番1号 (東京都千代田区丸の内1丁目1番 2号)	265,544	0.67
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	205,200	0.52
CREDIT SUISSE AG, SINGAPORE BRANCH - FIRM EQUITY (POETS) (常任代理人 クレディ・スイス証券株式 会社)	1 RAFFLES LINK, #03/#04-01 SOUTH LOBBY, SINGAPORE 039393 (東京都港区六本木1丁目6番1 号 泉ガーデンタワー)	171,800	0.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	168,900	0.42
堀田 高志	大阪府吹田市	135,700	0.34
計		15,115,064	38.44

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,266,100	392,661	
単元未満株式	普通株式 47,862		
発行済株式総数	39,314,562		
総株主の議決権		392,661	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社FRONTEO	東京都港区港南2丁目12番23 号 明産高浜ビル7F	600		600	0.00
計		600		600	0.00

(注) 96株は単元未満株式であるため、上記には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,461,309	1,927,484
売掛金及び契約資産	1,830,228	1,670,133
商品	86	86
仕掛品	24,443	11,811
貯蔵品	2,302	2,398
その他	700,473	1,474,257
貸倒引当金	77,441	35,108
流動資産合計	5,941,401	5,051,062
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	61,176	51,098
工具、器具及び備品（純額）	276,394	176,813
リース資産（純額）	13,212	12,569
使用権資産（純額）	353,450	186,511
その他（純額）	4,374	2,292
有形固定資産合計	708,608	429,285
無形固定資産		
ソフトウェア	1,016,614	918,563
のれん	1,403,025	1,559,651
顧客関連資産	1,278,802	1,417,385
その他	485,154	609,369
無形固定資産合計	4,183,597	4,504,968
投資その他の資産		
投資有価証券	853,414	862,414
差入保証金	120,932	119,559
繰延税金資産	5,269	5,264
その他	11,906	28,510
投資その他の資産合計	991,522	1,015,749
固定資産合計	5,883,728	5,950,003
資産合計	11,825,130	11,001,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,852	78,986
1年内返済予定の長期借入金	823,258	726,591
リース債務	367,550	384,581
未払金	193,530	195,508
未払法人税等	270,379	109,273
賞与引当金	125,538	118,234
訴訟損失引当金	84,990	73,047
その他	670,741	657,762
流動負債合計	2,599,841	2,343,986
固定負債		
長期借入金	2,374,792	2,011,496
リース債務	179,913	38,274
繰延税金負債	140,903	148,256
退職給付に係る負債	51,262	53,305
資産除去債務	35,233	35,422
その他	2,253	2,500
固定負債合計	2,784,358	2,289,256
負債合計	5,384,199	4,633,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,034,846	3,035,125
資本剰余金	2,771,993	2,772,272
利益剰余金	140,203	1,069,230
自己株式	90	90
株主資本合計	5,666,545	4,738,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	549,318	555,562
為替換算調整勘定	92,827	921,076
その他の包括利益累計額合計	642,145	1,476,639
新株予約権	132,239	153,105
純資産合計	6,440,930	6,367,822
負債純資産合計	11,825,130	11,001,065

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	5,925,513	4,151,927
売上原価	2,900,011	2,167,234
売上総利益	3,025,502	1,984,692
販売費及び一般管理費	¹ 1,819,422	¹ 2,209,519
営業利益又は営業損失()	1,206,079	224,827
営業外収益		
受取利息	539	11,419
受取配当金	21,600	19,800
訴訟損失引当金戻入額	-	14,877
為替差益	-	62,690
その他	10,012	3,059
営業外収益合計	32,152	111,847
営業外費用		
支払利息	14,262	11,166
シンジケートローン手数料	2,687	2,166
為替差損	2,390	-
その他	4,076	2,428
営業外費用合計	23,416	15,762
経常利益又は経常損失()	1,214,814	128,742
特別利益		
新株予約権戻入益	57,552	23,171
特別利益合計	57,552	23,171
特別損失		
固定資産除却損	3,043	956
情報セキュリティ対策費	-	² 221,749
事務所閉鎖損失	120,794	-
構造改革費用	-	³ 256,153
特別損失合計	123,837	478,859
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,148,529	584,430
法人税等	335,061	69,402
四半期純利益又は四半期純損失()	813,467	653,832
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	813,467	653,832

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	813,467	653,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,234	6,244
為替換算調整勘定	36,927	828,249
その他の包括利益合計	53,162	834,493
四半期包括利益	866,630	180,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	866,630	180,660

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,148,529	584,430
減価償却費	415,502	406,541
のれん償却額	76,123	92,913
シンジケートローン手数料	2,687	2,166
固定資産除却損	3,043	956
構造改革費用	-	256,153
情報セキュリティ対策費	-	221,749
新株予約権戻入益	57,552	23,171
事務所閉鎖損失	120,794	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,432	2,042
賞与引当金の増減額(は減少)	7,489	10,932
貸倒引当金の増減額(は減少)	89,718	52,009
受取利息及び受取配当金	22,139	31,219
支払利息	14,262	11,166
為替差損益(は益)	5,367	119,634
売上債権の増減額(は増加)	221,654	285,526
棚卸資産の増減額(は増加)	13,027	14,645
仕入債務の増減額(は減少)	28,293	11,406
その他	391,749	1,058,821
小計	1,384,828	553,084
利息及び配当金の受取額	22,139	31,219
利息の支払額	15,159	11,450
情報セキュリティ対策費の支払額	-	221,749
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	80,556	73,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,311,250	681,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	46,091	18,693
無形固定資産の取得による支出	227,188	281,907
差入保証金の差入による支出	-	4,534
差入保証金の回収による収入	25,544	-
資産除去債務の履行による支出	7,543	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,278	305,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	1,300,000	-
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	427,427	459,962
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9,452	3,754
新株予約権の行使による株式の発行による収入	21,943	396
配当金の支払額	-	275,193
シンジケートローン手数料の支払額	2,951	-
その他	583	3,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,418,472	741,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,591	193,769
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	354,909	1,534,797
現金及び現金同等物の期首残高	3,001,761	3,458,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,646,851	1,923,508

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与及び手当	573,923千円	815,188千円
賞与引当金繰入額	85,132千円	70,246千円
退職給付費用	10,095千円	6,100千円
支払手数料	432,910千円	469,450千円
貸倒引当金繰入額	36,399千円	52,009千円

2 情報セキュリティ対策費の内容は次のとおりであります。

在外連結子会社におけるデータセンターへの不正なアクセスに伴う関連費用を計上いたしました。主な項目は、不正アクセスの原因・顧客案件データ等への影響に関する調査、復旧作業等に係る費用です。

3 構造改革費用の内容は次のとおりであります。

米子会社の構造改革の実施に伴うものであり、現地従業員への特別退職金85,261千円、使用権資産の減損損失80,595千円、固定資産除却損68,305千円及びその他21,990千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	2,649,608千円	1,927,484千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,041千円	1,113千円
別段預金	1,715千円	2,862千円
現金及び現金同等物	2,646,851千円	1,923,508千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	275	7.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	AIソリューション	リーガルテックAI	計		
売上高					
外部顧客への売上高	979,252	4,946,260	5,925,513	-	5,925,513
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	979,252	4,946,260	5,925,513	-	5,925,513
セグメント利益	235,948	970,130	1,206,079	-	1,206,079

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	AIソリューション	リーガルテックAI	計		
売上高					
外部顧客への売上高	969,542	3,182,385	4,151,927	-	4,151,927
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	969,542	3,182,385	4,151,927	-	4,151,927
セグメント損失()	48,028	176,798	224,827	-	224,827

(注) セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報。

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「リーガルテックAI」において80,595千円の減損損失を計上しております。

なお、上記金額は、特別損失の構造改革費用に含まれております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

		報告セグメント		
		AIソリューション	リーガルテックAI	計
ライフサイエンスAI		415,609		415,609
ビジネスインテリジェンス		542,276		542,276
海外AI		21,366		21,366
eディスカバリサービス	Review		1,845,342	1,845,342
	Collection,Process		478,522	478,522
	Hosting		1,927,818	1,927,818
	計		4,251,683	4,251,683
フォレンジックサービス			694,576	694,576
顧客との契約から生じる収益		979,252	4,946,260	5,925,513
外部顧客への売上高		979,252	4,946,260	5,925,513

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

		報告セグメント		
		AIソリューション	リーガルテックAI	計
ライフサイエンスAI		245,548		245,548
ビジネスインテリジェンス		720,610		720,610
海外AI		3,383		3,383
eディスカバリサービス	Review		769,375	769,375
	Collection,Process		379,177	379,177
	Hosting		1,514,787	1,514,787
	計		2,663,341	2,663,341
フォレンジックサービス			519,043	519,043
顧客との契約から生じる収益		969,542	3,182,385	4,151,927
外部顧客への売上高		969,542	3,182,385	4,151,927

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	20.75	16.63
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失金額() (千円)	813,467	653,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千 円)	813,467	653,832
普通株式の期中平均株式数(株)	39,212,100	39,313,833
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	20.66	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	165,781	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの
の、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社FRONTEO

取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員

公認会計士 米林 喜一

業務執行社員

指定社員

公認会計士 増田 涼恵

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社FRONTEOの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社FRONTEO及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。